

One Last Chance For Japan

日本にとって最後のチャンス

安部普三首相が経済を再生させたいのであれば、トレードマークの経済政策を成功させなければならぬ。

執筆：マイケル・シューマン
(米 Time 誌 2014 年 12 月 15 日掲載)

東京第一友の会の主婦たちの前で安部普三首相のことに言及すると不満が噴出する。毎週木曜日、日本の既婚女性に未だ求められている家計管理を含めた、家計簿技術を学び合うべく会員は木のテーブルや本棚でひしめき合う集会所に集う。丁寧につけられた家計簿には購入した米、映画チケット、医療費、子供のおもちゃ、そして新しいシャツの代金を 1 円単位で細かく記録してある。

安部首相が二年前に政権を担って以来、家計の収支を合わせるのはずっと難しくなった、と彼女たちは言う。世帯収入が増えない中、物価と税金は上昇しているのである。

ワカマツ・ミチコさん (71) は一週間の食費が 1000 円 (20%にも相当) 以上上昇した、と苛立つ。これは既に退職している彼女と夫にとって払う余裕の無い、余計な出費である。

夫がレストランを経営する、主婦のオカ・ノリコさん (46) は限られた予算に収めるため牛肉の購入を減らしたり、値引き商品を探さざるを得なくなっている、という。オカベ・スミコさん (67) は言う。「安部さんが政権について以来、何か良いことがあったと言っても、私たちはそれを実感できていません。」

首相はそんなことは聞きたくないだろう。2012 年、彼の自由民主党が圧倒的勝利を以て政権についた時、20 年もの間かつて栄華を極めた日本経済の足かせになってきた負のスパイラルを断ち切る、と約束した。彼の 3 つの行動計画 (日銀による金融緩和、政府による拡張的な財政政策、そして成長戦略。これは「アベノミクス」と総称されている) はかつて多くの経済学者に称賛されていた。ノーベル賞受賞者のポール・クルーグマンはニューヨーク・タイムズ紙にこう書いた。「経済の、低迷という分野を開拓した日本は また、低迷から脱出する方法も教えてくれることになるかも知れない。」

しかし今、日本は再び自信をなくしているように見える。この四半期 (7 月-9 月)、経済は転がり落ちた。これは 2008 年以来、実に 4 度目のことである。そして未来はそれと同じくらいに暗い。HSBC のエコノミスト、デヴァリエ・イズミは 11 月、今年の GDP 成長予測を 0.3% に、同 2015 年分は 0.6% と大幅に引き下げた。日本の経済不振は「アベノミクスの成功に対する根本的な懐疑を提起する」と彼女は言う。ゴールドマンサックスアジア支部の前副会長のケネス・カーティス氏は更に簡潔に言う。「日本のサラリーマンにとってアベノミクスは、アベゲドン (新約聖書上の出来事、アルマゲドンという世界の終りの戦争をかけた言葉遊び) となった。」

今、安部首相は政治的代償を払っている。11 月 18 日、支持率 50% (政権を取って以来最低) を下回る首相は 4

年の任期のようやく半ばに立ち、早期解散に踏み切った。今、アベノミクスの是非が問われている。11月21日、「この選挙を通じて、我々の経済政策が間違っているのか正しいのか、国民に問いたい。」首相はこのように述べた。投票で得る国民の信託によって、弱まっている主導権に息吹を吹き込みたい、という思惑だ。

首相はこの後押しが必要となるだろう。彼が日本を復興できていない主要な原因は、為政者が「三本目の矢」と表現する、成長戦略を今のところ実行できていないことにある。これは、官僚の役所仕事をなくすことから保護された市場の開放まで多岐に渡る。それにより、起業ムードや投資、生産力、それに成長が促進される、というわけだ。これらの改革は痛みを伴い、反感も買うであろう。ゆえに、安倍首相は議会という立法機関で議案を押し通すために、かき集められるだけの政治的影響力を駆使する必要があるだろう。

12月14日に予定されている選挙では野党の足並みが揃っていないというのが理由で、自由民主党に再び主導権を与え、安倍首相がそのポストに居座り続けることはほぼ確実であろう。しかし、多くの専門家は増大する国民の不満が野党に多くの新しい議席をもたらし、安倍首相の基盤を弱体化すると予想する。首相は他になす術が無かったのかもしれない。アナリストたちは2016年末まで待つ選挙を行っていたら、自由民主党は更に苦戦することを首相が悟ったのでは、と推測する。テンプル大学東京のアジア学部ジェフ・キングストン教授は言う。「政府の世論操作担当者はこの選挙を信頼される大義にしたてあげるのに苦労することになるでしょう。」

【写真の下の見出し】

家計簿の決算

左から順に：

東京の主婦の集まりの会員はアベノミクスが彼女たちの生活を厳しくした、と言う。(※注記-友の会会員の写真)
選挙での安倍首相のポスター

Awakening the Giant / 巨人を起こす

日本の政治麻痺と弱体化した経済は既に周知の事実だが、後退する日本は我々を心配させる。成長する中国に心躍らせる中、日本がまだ世界第三の経済大国であり、業界の巨物であるトヨタ、ホンダ、ソニーの母国であるということを私たちはとかく忘れがちである。東京で何か起きれば、それは世界中に波及する。「健全な日本はアメリカにとっても、世界経済にとっても良いことです。」ニューヨーク大学スターン・ビジネススクールのグローバル経済センター所長キム・ショエンホルツ氏は言う。

それが、多くの経済学者やビジネスマンがアベノミクスに沸いた理由である。経済を復興させるために積極的に改革を行う気のある日本のリーダーが遂に出現したのだ。首相にたきつけられた日銀総裁の黒田氏は、消費や投資を抑制し続けて来たデフレを断ち切る量的緩和を行い、市場に資金を行き渡らせた。相変わらずの財政赤字を抱え、GDPの240%もの国債（産業国では最大）を抱える中、安倍政権は消費を押し上げた。首相は同時に、女性の労働人口の増強、産業の規制緩和、規制された非生産的な農産物の開放を約束した。ホワイトハウスによって促進されている、経済の自由化を目的としたTPP協定の交渉も開始した。これで日本はグローバル競争に門戸を開くことになる。ショエンホルツ氏は言う。「日本を復興させるこれ以上の戦略は無い。」

だがアベノミクスのメリットは実体経済には波及しなかったのである。企業向けに新しい部品や資材を製作する昭和製作所の経営者、フナクボ・トシアキ氏はアベノミクスが始まって以来新規ビジネスは1件もなかった、と言う。40人の社員が在籍し、安部首相が政権を取る以前から赤字を抱えていた自身の会社の財務状況は更なる悪化を辿っている、と愚痴をこぼす。量的緩和は円安を加速させ、輸入品の価格上昇に伴うコスト高を招いた。アベノミクスは「傷を覆い隠しているだけで、根本的な問題を解決していない」とフナクボ氏は言う。日銀の量的緩和政策が物価を押し上げる中、賃金が低迷し、平均的な日本の家庭が支出できる額が減り、中産階級に圧力がかけられている。この重荷の上に、財源の枯渇という現実屈した安部首相は消費税の引き上げを推し進めた。引き上げ幅は5%から8%へ、と小さかったものの増税は消費支出を押し下げることになった。エコノミストのカーティス氏の推計によると、これらの新しいコストを考慮した場合、2015年末までにアベノミクスはサラリーマンの所得を9%も削げ落とすことになる。

アベノミクスの支持者の一部は、消費税増税のタイミングが誤っていた、と主張する。アベノミクス戦略の効果が現れようとしていたちょうどその時に、増税が行われたと言うのだ。一方で、日本の国家財政は困窮を極めており安部首相は修復を余儀なくされている、と見る者もいる。12月1日、米格付け会社ムーディーズは日本のソブリン格付けを引き下げた。財政赤字削減目標の実現可能性の不透明さが増したことを理由に挙げている。日本の最も著名なエコノミストの一人、東京大学公共政策大学院の伊藤隆敏教授は言う。「アベノミクスが失敗すれば、それは最悪の結果を意味する。...我々は最後のチャンスに到達しつつある。」

カノ・ユウジさんはこの影響に苦しんでいる。東京蒲田にあるビデオショップ、トップ・ボーイのマネージャーであるカノ氏は、今年に入って売り上げが30%急落し、7人の従業員のうち、3人を解雇する必要に迫られた、と話す。来店していた客は食品や医薬等の日用品にかけるお金で手いっぱい、ゲームに散財できなくなっていると言うのだ。その上、ゲームを購入する客にあっても棚の上で一番安い商品を探す傾向だ、という。「多くが買い物を諦めている。」33歳のカノ氏が言う。「アベノミクスのメリットは1つも見受けられない。」

The Missing Piece / 何を欠いているのか

このダメージを修復するため、アベノミクスは過剰運転モードに入った。日銀の黒田総裁は10月、日本が再びデフレに陥るのを阻止すべく、既に膨れ上がっている量的緩和政策を更に拡張した。先月、安部首相は家計の負担を和らげるため当初2015年に予定されていた消費税の再増税を延期することを決定した。しかし、それは耳触りの良い部分に過ぎない。日本中資金が溢れているにもかかわらず企業家の大小問わず、投資もしなければ支出もしていないのだ。アベノミクスを本当に救うためには安部首相は困難なことをしなければならない。新しい機会を生み出し成長を加速させる、もっと大胆で迅速な改革である。三本目の矢は命中しなければならないのだ。

安部首相は一向に改革の約束を果たさない。彼は2013年6月、政府は自由度が高く、規制の少ない市場の特別区を試験的に設ける施策を発表した。これは例えば、外国の医師たちが日本で医療に従事できるようにするための規制緩和であったり、建築業界に再び活力を与えるための建築規制の緩和などである。しかし、それから18カ月が経ち、指定された6つの特区のうち、2区しか始動していないばかりか、その2区ですら実施のごく初期段階にしかない。TPPに決着をつける交渉は過剰に保護されている日本の農産物の開放に対して抵抗する安部首

相によって失速した。人口の高齢化を断ち切るための更なる移民の受け入れのような、重要だが政治的に慎重な対応を求められる改革の一部は検討議題から外されたようである。「安部首相らが本来到達しているべきところからは程遠い。」スターン・ビジネススクールのショエンホルツ教授は言う。

安部首相の特別顧問でもあるイエール大学の経済学者、浜田宏一氏は、首相は選挙後もっと積極的に改革を行う心積もりである、と話す。首相は「三本目の矢の重要な構成要素を実現させる強い決意」がある、と浜田氏は言う。一部のアナリストは選挙を済ませた勢いで首相が困難な改革を推し進めるのでは、という望みをつなげる。ニューヨークのコロンビア大学の日本政治専門家、ロナルド・カーティス氏は言う。安部首相は「経済改革に集中しなければならないということ、アベノミクスが成功しなければ何事も成し遂げられないし、首相の座に座り続けられないということ」を悟った。

その一方で安部首相を信用しなくなった者もいる。議会で過半数を享受してきたにもかかわらず首相が実現してきたことは少なく、改革に対する自身の党内の抵抗勢力ですら克服する政治的意思を欠いている、とする。安部首相の政策立案者は「改革を断行したくないのだ」、と言うのは東京の慶応大学ビジネススクールの経済学教授、小幡績氏。「彼らは安易な方策を取りたがっているだけだ。」そして安部首相が、海外における自衛隊の役割を拡張し国家的計略を立てる、と言ったような、同じくらい物議を醸している他の政策を優先する懸念もある。ただでさえ少ない国民の信託を異論の多い経済政策に費やすことに首相を後ろ向きになるかも知れない。「アベノミクスは首相にとっては形式的なものであり、どうしても実現させたい、と情熱を注ぐ対象ではない。」そうテンプル大学のキングストーン教授は言う。

だが安部首相はそろそろ情熱を持ち始めなければならない時期に来ている。

「成長戦略が最後の頼みの綱です。」公共政策大学院の伊藤教授は言う。「二年以内に三本目の矢が命中しなければ我々は破滅です。」

そうなったら東京のつましい主婦たちの愚痴ももっと増えることだろう。